

ながい 議会だより



「遊びの広場、春色に染まる」
(関連記事は18ページ)

3月議会定例会
まちづくりを問う
一般質問7人が登壇
議会報告会

②
⑨
⑬



議会ホームページ



第215号
令和8年5月1日発行
神奈川県中井町議会

3月定例会

ここが聞きたい!



令和8年度予算を審議

一般会計 51億5640万円 総額 83億2045万円



録画配信

歳入

議会費

9238万円

総務費

9億4814万円

問 空家等対策協議会はいつ頃開催され、空き家の認定・特定空家・管理不全空家等の認定が決まりますか。

答 管理不全空家や特定空家に該当しそうな物件が発生した場合、役場内で事前調査を行い、協議会で意見をいただき認定を進めていきます。現在、該当する空き家はありません。

問 総合計画推進事業の町民意識調査アンケートの計画は。

答 ウェブ形式で4月に実施します。そのアンケート結果を分析して次年度以降の施策の検討の参考とします。

問 防犯カメラの設置場所や台数はどのように決めていますか。

答 学校周辺には19台設置しており、令和7年度から道路に設置しています。犯罪の抑止やトラブルの証拠の保全に高い効果を発揮しています。設置場所は、警察と協議して適切な場所に配置しています。

問 自治会加入率が下がっています。今後の対策等は。

答 何か施策があるかと言われると検討中です。地域の皆様に自治会の大切さをお伝えしながら、加入促進に努めます。



オンデマンドバス

問 生活交通対策事業費は2024年問題に起因する課題に対応するため、地域公共交通の再構築を行うとされていますが、具体的には。

答 令和7年度末で神奈中バス震生湖線が退出意向です。デマンドバスの運行の一部を小中学生の通学用に変更します。

民生費

15億589万円

問 医療費助成オンライン資格確認自治体システム改修では、助成資格証の提出は。

答 システムの導入により、病院の窓口紙の保険証は持参しなくても、マイナ保険証1枚で足りる。

問 要保護児童対策事業で児童発達支援事業指導員1名の配置計画の内容は。

答 週3日子育て支援センターに出向き、研修会を行うなど、多方面で相談にあたります。

問 災害時等の避難行動要支援者名簿個別避難計画を管理するための地域福祉支援システム導入の内容は。

答 このシステムで該当する町民の個別避難計画を、住民基本台帳や介護・障がいなどのデータと連携して作成します。



子育て支援センターなかよしクラブ

衛生費

3億5563万円

健康づくりコースの区域は中村・境方面の2コースの設定のみで、井ノ口方面は入っていませんが。

健康づくりのコース以外に、ほかの事業でのウォーキングコースの設定があると考えます。



健康づくりコース境の台分岐

地下水モニタリング業務負担金が、令和7年度より360万円増えている内容は。

1市5町の足柄上地区地下水保全計画が令和8年度で終了するため、第3期の計画案を策定します。妊娠・出産包括支援事業での95万円減額理由と拡充などの取組は。

出生数の減による減額で、現在の3か月未満を1歳未満へ対象を広げる予定です。

農林水産業費

1億5460万円

地域計画の今後の活用は。

令和6年度に地域計画を策定しました。現時点では10年後の農地を誰が耕作するのか、十分に確認できていません。

また、国の補助金等を受けるためには、地域計画の内容もそれに沿ったものとする必要があるため、毎年内容を確認しながら進めていきます。耕作放棄地は増加している一方で、農地利活用等推進補助金は毎年活用されていません。制度の設定を見直しては。

商工費

1億1502万円

里都まち交流拠点の使用料は月1万円であり、光熱水費・修繕費・インターネット回線費用を町が負担しています。公有財産として適正な料金なのか、算定根拠は。

また、契約は令和8年度までとのことですが、次期契約の予定は。

使用料については、協定書に基づいた金額です。町のイベント等で使用することもあり、営業を半減している日もあるため、この使用料となつています。契約については、以前は公募型で募集を行い、プロポーザル方式により決定しました。今後には

この制度は、荒廃農地を農地として利用するにあたり、重機を借りて整地する場合に補助を行うものです。現在は、遊休農地の中に比較的容易に農地として利用できる畑がまだ多くあることが、活用されていない要因であると推測しています。今後は近隣市町の制度内容も確認しながら、対応を検討していきます。

竹害対策事業については、耕作放棄地の拡大と相まって荒れた竹林が広がっています。より大規模な対策を検討しては。

令和9年度以降、県の水源環境保全税を活用し、対象エリアの竹林整備を進めていきたいと考えています。その後の対応が課題となっております。既存

については、時期を見て検討します。

令和10年度に中井誕生120周年および町制施行70周年を迎えますが、何か検討していますか。

令和9年頃から事前準備を進め、様々な事業を検討していきます。ただし、100周年とは節目の意味合いも異なるため、近隣自治体の状況なども踏まえながら、記念式典事業等について検討していきます。

ふれあい農園の延長として、耕作放棄地について農業委員会が認める形で準農家として貸し出し、耕作放棄地の削減を図っている自治体もあります。こうした取組を推進しては。

農業施策が進んでいる市町村を参考にしていきます。



なかい里都まちCAFE



竹害対策事業

団体に対して補助金を活用し、継続的に対応してもらう仕組みを検討しています。

土木費

7億633万円

問 中央公園の工事請負費5,850万円については、ローラー滑り台のローラー交換と塗装を行うとのことですが、ローラーに不具合があるところだけ交換を行うのですか。

答 ローラーは全て交換し、シャフトは不具合がなければそのまま使用します。



中井中央公園ローラー滑り台

問 仮称秦野中井インター・平塚アクセス道路ですが、現在の協議や検討は。

答 平塚市と連携し、県へ整備の要望をしています。まだいつ事業化されるかは示されていません。

問 町道補修工事請負費、維持補修分ですが、インター色線のどのあたりが工事予定ですか。

答 昨年度、井ノ口上会館付近まで補修をしました。その南側の路面の悪いところを実施する予定です。

消防費

2億497万円

問 消防団の分団再編を考えるときてきているのでは。

答 昨年は年齢制限を撤廃し団員数は確保しています。今後も団員募集に力を入れていきます。



消防出初式

問 現在の危険ブロック塀の箇所数は。

答 通学路の危険ブロック塀は、4件です。

教育費

9億6209万円

問 3校の体育館に空調設備を設置しますが、災害時の予備電源対策は。

答 建設機材レンタル業者と災害時救助用の重機、発電機などを借り受ける災害協定を結んでおり、発電機が必要な場合は、設置場所まで運搬してもらいます。

問 なかい教育ビジョンに基づき、今後の学校のあり方について検討しますが、あり方検討会の構成、検討内容は。

答 各学校の学校運営協議会委員の有識者、PTA会長、自治会長、教育委員、保護者を加えたメンバーで年4回程度開催します。視察も行い中井町の子どもたちにとどのような学校の形が良いか、2・3年ぐらいで、方向性を出したいです。

問 水泳授業の外部委託は、どこの民間施設で、何回予定していますか。

答 秦野の施設で、回数には小学校が学年ごとに3回、中学校は2年生の安全教育として、着衣水泳を1回予定しています。

問 中学校の格技場が令和9年度になくなり、柔道で主に利用されていますが、今後の授業は。

答 体育館で行う予定です。専用のスポーツ畳を50枚ほど新しく購入します。エアコンも設置され、1年を通して良好な環境の中で行えます。



今夏より使用中止となる中村小プール

国民健康保険特別会計

10億4428万円

介護保険特別会計

10億4676万円

後期高齢者医療事業特別会計

2億5761万円

下水道事業会計

4億3904万円
(総支出額から減価償却費を除いた額)

問 ※ ウォーターPPPを導入する背景とメリットは。

答 技術職員不足と高齢化、今後の更新需要の増大、給水人口・収益減少の課題があります。維持管理等更新の一体マネジメント方式として、基本10年間の長期契約による包括的民間委託事業になります。この導入可能性調査は、補助率は10分の10です。

※ウォーターPPP

水道・下水道分野の維持管理や更新の将来的な運用のあり方として、国が推進している官民連携方式。

水道事業会計

3億7636万円
(総支出額から減価償却費を除いた額)

問 ※ 砂口低区配水池の運用開始に伴う、配水エリアの確認等支援業務委託金額と委託内容は。

答 金額は、381万7,000円です。内容は、砂口の低区の配水池の運用で、今まで三十年間使われずにあった施設です。インター周辺の区画整理事業で、水を使う企業に対応できるように、専門家による配水システムが稼働可能かの検証です。

※砂口配水池(低区)

砂口配水池は高区と低区に分かれています。現在は高区のみ使用しています。

予算に対する 反対討論

尾尻孝和 議員
おじりたかかず

町財政をより効果的に生かすことを求めます

令和8年度予算案では、体育館へのエアコン設置、加齢性難聴者への補聴器購入補助額の拡大、学童保育の体制強化、なかいネウボラでの支援体制の強化などが取り組まれます。

これら取組を歓迎しますが、それらの多くが国や県からの新規補助金に頼ったものであり、残念ながら、中井町独自の事業拡大とはなっていません。

神奈川県内自治体で、公債残高を上回る基金を保有しているのは、中井町と清川村だけです。令和6年度決算時点で、中井町の基金現在高は公債残高の15倍を超えています。しかも、町の税収は若干の増加傾向にあります。

地方自治体の役割である住民福祉の増進のため、町財政をより効果的に生かすことを求めます。

令和8年度から、子ども子育て支援金の国民健康保険税と後期高齢者医療保険料などの上乗せ徴収が始まります。まずは徴収体制をつくり、年々徴収額が引き上がっていく制度です。

国民から頭割で徴収するのでなく、負担する能力のあるところで担ってもらうのがあたりまえの方向だと思えます。

以上、令和8年度予算案に反対の討論とします。

予算に対する 賛成討論

多田勲 議員
ただた いさお

適切に優先順位を見極めた予算として評価

令和8年度当初予算案について、賛成の討論をします。

本予算は、第七次中井町総合計画の初年度にあたり、「町民が幸福を実感できる なかい 里都まちで『よく生きる』」の実現に向けた実行予算として編成されました。とりわけ、ウェルビーイング指標をKPIとして政策評価に活用する取組は、施策と成果を結びつけるものとして評価できます。

歳出では、民生費の増加は少子高齢化に対応した必要な措置であり、教育費においても、体育館空調整備、ICT教育、給食費無償化など、将来世代への投資が図られています。また、生涯学習施設建設基本計画の「立ち止まり」は、町民の声を踏まえた合意形成重視の姿勢として受け止めており、今後の検討委員会において丁寧な議論が進められることを期待します。併せて、議会の「7つの提言」を踏まえた検討を求めます。

一方で、扶助費や人件費の増加は財政硬直化の懸念があり、基金に頼らない持続可能な財政運営と、事業の選択と集中が必要です。また、行政DXの推進は業務改革として実効性ある取組を求めます。

以上、本予算は総合計画の理念を具体化した適切な編成であると判断し、今後の着実な執行と持続可能な町政運営を期待し、賛成します。

審議した議案等と審議結果



議会ホームページ

令和8年 第1回臨時会 会期：1月19日

議案	概要	曾我尚人	武井一紀	関野達夫	相原晃一	古宮祐二	多田勲	加藤久美	尾尻孝和	井上泰弘	森文嘉	岸光男	審議結果
令和7年度中井町一般会計補正予算(第7号)	補正予算 21,485千円を追加し、総額 5,140,454千円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

令和8年 第1回定例会 会期：3月3日～3月13日

専決処分の承認を求めることについて(令和7年度中井町一般会計補正予算(第8号))	令和8年2月8日に執行された衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に伴う関係経費 7,400千円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
中井町乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	こども誰でも通園制度の創設により、乳児等通園支援事業所の認可に係る基準を定める必要が生じたため、条例の制定を行うもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
中井町特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例	こども誰でも通園制度の創設により、特定乳児等通園支援事業の運営基準を定める必要が生じたため、条例の制定を行うもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
中井町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	自動車等使用者に係る通勤手当について、人事院規則等が改正されたことから、所要の改正を行うもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
中井町国民健康保険税条例の一部を改正する条例	子ども・子育て支援納付金課税額を新たに定めるとともに、課税限度額及び低所得者に係る軽減判定所得の見直しを行うもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
中井町介護保険条例の一部を改正する条例	令和8年度保険料算定に係る給与所得控除額の見直しに伴う特例が定められたことから、所要の改正を行うもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
中井町地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	秦野中井インターチェンジ南土地区画整理事業の進捗に伴い、建築の具体的な制限にあたる地区整備計画を定めるもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
中井町水道事業給水条例の一部を改正する条例	秦野中井インターチェンジ南土地区画整理事業区域における秦野市域を新たに給水区域とするための改正を行うもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
中井町消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	損害補償に係る補償基礎額等について、所要の改正を行うもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
令和8年度中井町一般会計予算	予算額 5,156,400千円	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	可決
令和8年度中井町国民健康保険特別会計予算	予算額 1,044,283千円	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	可決
令和8年度中井町介護保険特別会計予算	予算額 1,046,760千円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
令和8年度中井町後期高齢者医療事業特別会計予算	予算額 257,604千円	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	可決
令和8年度中井町下水道事業会計予算	予算額 439,042千円 (総支出額から減価償却費を除いた額)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
令和8年度中井町水道事業会計予算	予算額 376,356千円 (総支出額から減価償却費等を除いた額)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
令和7年度中井町一般会計補正予算(第9号)	補正予算 91,507千円を減額し、総額 5,056,347千円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
令和7年度中井町国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	補正予算 38,000千円を減額し、総額 1,006,848千円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
令和7年度中井町介護保険特別会計補正予算(第5号)	補正予算 7,850千円を減額し、総額 1,014,039千円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
令和7年度中井町後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)	補正予算 3,305千円を追加し、総額 223,657千円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
今後の人口減少を見据えた教育環境の変化についての計画と、学校施設の改修や建て替えについての早期取り組みを求める陳情(文教民生常任委員会審査報告)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
1094筆の『比奈窪56プラン一時停止を求める署名』を踏まえた、公共事業に係る合意形成プロセスの改善を求める陳情(議会運営委員会審査報告)		○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	採択
公共事業に係る合意形成プロセスの改善を求める決議について		○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	可決

※石渡正次議長は採決に加わりません。○は賛成、●は反対を表しています。

「今後の人口減少を見据えた教育環境の変化についての計画と、学校施設の改修や建て替えについての早期取り組みを求める陳情」賛成討論

加藤久美 議員

子どもと保護者の意見を尊重

本陳情は、中井町の将来の教育環境に対する強い関心と責任感のもとに提出されたものです。人口減少が進む中、将来の学校のあり方を早期に検討すること、そして現在の学校施設の老朽化に対して計画的に対応していくこと、さらにその議論の過程において、保護者や住民の声をしっかりと反映させてほしいという、極めてまっとうで重要な要望です。

保護者が実施したアンケートでは、多くの保護者が、子どもの安全と学習環境を守るため、学校施設の改修を早急に進めるべきであると回答しています。これは、この町で子どもを育てている保護者からの、率直で重い声であると受け止めるべきです。子どもの学びの場である学校は、町の将来を支える最も重要な基盤の一つです。これまで中井町において、これほど多くの保護者の皆様が一丸となり、議会に陳情を提出された例はありません。アンケートには、子どもたちの声を反映したのや、日々の生活の中で感じている率直な思いが数多く寄せられています。私たち議会と町執行は、なぜこのような陳情が提出されたのか、その背景を、より深く考える必要があります。

「1094筆の『比奈窪56プラン一時停止を求める署名』を踏まえた、公共事業に係る合意形成プロセスの改善を求める陳情」反対討論

相原晃一 議員

現行制度との整合性に慎重な検討が必要

本陳情が掲げる町が進めてきた生涯学習施設建設事業において、情報の共有、住民参画の促進及び行政と議会による適切なチェック機能の確保という方向性は、地方自治の根幹に関わる重要な視点であり、十分理解し賛同します。しかしながら、本陳情はその理念自体には賛同できるものの、具体的な手法や表現についてはなお慎重な検討が必要であると考えます。

中井町自治基本条例の第5条第1号町民、議会及び町がそれぞれ基本理念の実現を目指す、その責務及び協働によりまちづくりに取り組むこと。と明文化されています。議会には、予算審議や各種の議会活動を通じて行政を監視し、必要に応じて指摘や提言を行う権能が、すでに現行制度の中で備わっています。新たに体制という形で制度化することが、場合によっては二元代表制の枠組みとの関係において過度な介入となったり、意思決定の遅延を招く可能性も考慮する必要があります。したがって、本陳情にはその趣旨に一定の理解を示しつつも、文面どおりの採択ではなく、趣旨採択とすることが適当であると判断し、本陳情の採択に反対する討論とします。

「1094筆の『比奈窪56プラン一時停止を求める署名』を踏まえた、公共事業に係る合意形成プロセスの改善を求める陳情」賛成討論

加藤久美 議員

より良い町づくりのために

町が進めてきた生涯学習施設建設及び比奈窪56プランについては、町民から多くの意見や懸念が示され、事業の一時停止を求める声が寄せられました。12月議会に続き提出された陳情は、1094筆に及び署名と共に提出がされています。この小さな町中で、名前を明らかにし、署名をするということ、決して容易ではなく、それでもなお、これだけ多くの町民が意思を示されたという事実は、町政に対する一つの明確な民意であると、私たちは重く受け止める必要があります。

重要なのは、単に事業が止まったという結果ではありません。町民が示された問題意識は、事業そのものの賛否ではなく、事業全般の進め方、合意形成のあり方です。施設の必要性や優先順位、設計内容、その検討過程について、町民の理解と納得が十分に得られていたのか。情報共有や議論の機会は十分であったのか。その一つ一つを捉えても、行政判断の不安定さ、行政への信頼の揺らぎが生じていたということ。今回の経験を教訓とし、行政と議会が町民と共に良い町政運営を進めていくための提案です。その第一歩として、大きな意味があります。

「1094筆の『比奈窪56プラン一時停止を求める署名』を踏まえた、公共事業に係る合意形成プロセスの改善を求める陳情」反対討論

多田 勲 議員

議会の役割で対応可能のため反対

本陳情の背景となる生涯学習施設建設事業については、1094筆の署名が集まったことを重く受け止める必要があります。その思いには敬意を表します。次に、陳情事項ですが第一の「経過の整理と町民への共有」については、これまで一定の情報発信が行われており、今後の検証や課題整理は議会の審議や行政の説明責任の中で行われるべきものであり、本陳情として新たに求める必要性は高くないと考えます。

また、第二・第三の項目の「町民への情報提供と意見聴取」「見直しや立ち止まりを求める体制整備」は、いずれも議会の監視機能や審議権といった本来の役割に属するものであり、制度上担保されているものです。重要なのは新たな体制を設けることではなく、議会がその役割を的確に果たすことであると考えます。今回の経過を踏まえ、議会としても情報共有のあり方について省みるべき点があることは否定できませんが、本陳情の問題提起には理解できる部分がある一方、その内容は議会の責務の範囲に属するものであり、採択の必要性は高くないと判断いたします。以上の理由により、反対の立場からの討論とします。

決議議会運営
委員会**公共事業に係る合意形成プロセスの改善を求める決議**

町は2年間進めてきた生涯学習融合施設建設事業を一旦立ち止まることを決断されました。今後は事業のあるべき姿を整理し、事業の最適化の方向性を示すため、生涯学習施設建設等検討委員会を設置することとしました。一旦立ち止まるという行政運営上あってはならない事態を繰り返さないためにも、検討委員会は原則公開するものとし、検討内容を公表することが求められます。

また、昨年来の町民の自主的な活動を重く受け止め、町民と行政の協働によるまちづくりをさらに進めるための契機とすることが望まれます。町民とともに考え行動するまちづくりを目指し、町民主体のまちづくりを推進するためにも、大型公共施設建設など重要な公共事業にあっては、行政が保有する情報の積極的な公開を進めるとともに、企画立案から意思決定に至る過程において、町民が参加し意見を述べ、提案することができる仕組みづくりが必要です。

行政と議会は、情報を共有するとともに適切な議論を行い、町民主体のまちづくり推進を支えることが重要と考えます。

以上の点を十分に考慮され、町民の声をまちづくりに生かし、町民一人ひとりの顔が見える取組を強く要望いたします。

以上、決議する。

令和8年3月13日

中井町長 戸村 裕司 殿

中井町議会

委員会から報告します**総務経済常任委員会**

総務経済常任委員会協議会

1月21日に南部地区メガソーラーの現地確認を実施し、五分一幹線の整備推進とともに、今後の調査・研究の進め方を検討しました。3月6日に委員会、3月18日に協議会を開催し、これまでの南部地区の取組の経緯と町の考えを確認しました。その結果、県とさらに積極的に話し合う必要性があること及び五分一幹線整備の計画的な推進が、メガソーラー跡地利用には重要であることを町と共有しました。

文教民生常任委員会

山北町視察状況

本町では、急速に児童・生徒数が減少しており、今後の学校のあり方が重要な課題となっています。

先般、教育課より児童・生徒数の変遷や教育ビジョン等の資料が提示されました。これら資料を考慮したうえで、先進事例の山北町を視察し意見交換をしました。

町の状況を多方面から検討し、「今後の学校のあり方」を調査・研究をしていきます。

一般質問

もり 森 文嘉 議員



録画配信

生涯学習施設建設の課題と今後の対応は



町長 実施設計が検討委員会の議論の出発点

問 町長は、生涯学習施設の建設等に係る当初予算への計上及び補助金本申請は見合わせ、生涯学習施設建設等検討委員会を設置すると発表されました。

答 事業を立ち止まる要因は。

問 町民に情報が伝達できなかった点を反省の上、町民合意が進まない中、建設を進めるのは難しいと判断しました。

答 町民に情報が伝達できなかった点を反省の上、町民合意が進まない中、建設を進めるのは難しいと判断しました。

問 交付金についてコンサルからの提案はなかったのですか。

答 国・県の補助金を探すのは行政の事業で町が進めてきました。

問 コンサルは課題解決のためのアドバイザーです。年間1,000万円を超す随意契約ですが、どなたの紹介ですか。

答 私が議員の頃から調査研究の中で見つけた方です。

問 わいがやサロンは、聞き取り調査の場であったと思えますが。

答 決定機関というより、幅広く町民の意見を拾い上げる場として設置しました。

問 設計には23億5,000万円、延床面積3,000㎡で発注していると思いますが、どのように最終判断しましたか。

答 庁内検討を経て、決定しました。

問 3,000㎡の面積はどこから出てきた数字ですか。

答 わいがやサロンで、町民の意見を聞きながら基本構想・基本計画と展開してきました。各機能を積み上げて算定・算出しました。

問 令和8年度に設置する検討委員会は、どの段階からスタートしますか。

答 今回、実施設計までできたプランを議論の出発点と考えています。

問 本来、基本構想・基本計画として基本設計と、実施設計が出来上がったら、検討委員会の仕事は終わりです。形だけ集めているように感じますが。

答 現プランの歩みを検証いただくのが今回の検討委員会のポイントです。

問 全員協議会での町側の発言で、生涯学習施設の内容と予算規模も議会に認めていただきながら進めてきたと

言われました。今後も説明をすれば認められたという認識になりますか。

答 議会とも今後のあり方について、検討すべきと感じます。

問 事業予定地の地権者との契約状況は。

答 地権者は17名で契約には至っていません。一部借地契約で埋め立て造成工事を行っています。

問 設計発注前における程度用地取得契約をしておくのが基本。用地交渉には町長・副町長が同行すべきでは。

答 必要に応じて対応します。

問 バックヤードは含めず、改善センターは駐車場にし、東側の土地だけではどの程度の面積になりますか。

答 建ぺい率から容積で1,500㎡に、あと容積で重ねていく規模の建物になります。

問 広場、遊び場、遊具など必要なのは。まず生涯学習施設だけを考えた検討を。

答 今後、財政面、駐車場、広場など整理した中で検討していきます。



一般質問

おじりたかかず
尾尻孝和 議員



録画配信

パターンごとと事業費、 財政見通しを示すよう



町長 しっかり出したなか、検討・検証いただく

一旦立ち止まることとされた生涯学習施設建設事業。今後、町民の合意形成をはかるため、町民にパターンごとの建設費用や長期財政見通しを示すよう求めました。

「想定されるパターンごとと本体工事価格と総事業費」の表は、一般質問で示した事業費を整理したものです。

「一旦立ち止まる判断をしました。これから設置する検討委員会では、現行計画を議論の出発点にしたいです。それは、現行計画に固執するということなく、様々なパターン、場合によっては事業を止めることになるかもしれません。それくらいの覚悟で立ち止まりました。」

今回、町長のぎりぎりでの決断だったと思いますが。

1月下旬の地域懇談会等では、施設の規模、学校への対応、財政的裏づけ等の論点が出され、慎重な意見、再考を求める声が寄せられました。これを踏まえ、町民の皆様との納得と合意がないまま、進めることは難しいと判断をしました。

これからのこの事業への取組は焦らず、町民の納得と合意をつくっていくことがどうしても必要になります。

想定できるパターンごとの分かりやすい資料を、検討委員会と町民に示していただくよう要請します。

町として、この事業について、どのようなパターンであれば実現可能であるかを示します。その上で、検討、検証をいただければと思っています。

4年間の総事業費41億円という金額に、町民から次のような様々な声が寄せられています。

いろいろな料金の値上げにつながるのか。

ほかの事業を削ることにならないのか。

町に要望を出してもお金がないと取り上げてもらえないのか。

学校の新築や建て替えが先ではないのか。

将来の町財政の見通しはどうなるのか、ほかの事業への影響が出るのではないかと、町民の多くが心配し不安を感じるのには当然だと思えます。

長期の財政状況や見通しについて、分かりやすく伝え

る工夫を、どのように考えていますか。

今後どういったものを作るか、また、どういうふうな形で進むかということも含め、しっかり財源的な裏づけがないと、やはりこれはもちろんな進めません。そこはしっかり検討委員会の中でもご提示をしながら進めていきたいと考えています。

これからの合意形成過程を通じ、中井町の住民自治

もさらに一歩前に進むのではないかと考えますが。こういう構えで取り組まれているものだと思います。

今回のことを通して、関心を持っていただき、また、問題意識を皆様と共有していただいたということは、大きな財産です。

その上で、情報共有のあり方、さらには、町も技量を磨きながら、お応えできるような状況づくりというのは、大切に考えていきたいと思えます。

想定されるパターンごとと本体工事価格と総事業費（質問者が概略試算）

想定されるパターン	延床面積 ㎡	建設単価 (改修単価) 万円/㎡	本体建設 価格 万円	総事業費 万円
【1】改善センターを2044年長寿命化改修し、2068年まで使用	1,291	50	6億 4,550	7億 8,544
【2】役場東側に改善センターと同じ床面積の生涯学習施設を建設し、改善センターは耐用年数の2044年まで活用	1,291	96	12億 3,936	15億 0,919
【3】改善センター北側にこれまでの計画の半分の延床面積の生涯学習施設（ホール）を建設し、二つの建物をつなぐ	1,388 (2,679)	96	13億 3,248	22億 6,750
【4】役場東側にこれまでの計画の生涯学習施設を建設し、改善センター解体と広場整備などはおこなわない	2,775	96	26億 6,600	32億 4,400

【参考】役場東側にこれまでの計画の生涯学習施設を建設し、改善センター解体と広場整備をおこなう（5年間の総事業費）	2,775	96	26億 6,600	41億
--	-------	----	--------------	-----

一般質問

あいはいらこう いち
相原晃一 議員



録画配信

常態化する酷暑への本町の 総合的対策は



町長 公共施設における熱中症対策に努めていく

近年、地球温暖化の進行に伴い、酷暑は一時的な異常気象ではなく、常態化する傾向にあります。本年も猛暑で多雨とされ、記録的高温が懸念されます。熱中症は深刻な健康リスクであり、もはや個人の注意喚起だけでは十分とは言えません。そこで、酷暑を前提とした本町の総合的な熱中症対策の体制整備について伺います。

問 本町では酷暑を「災害レベル」と捉えた対策本部のような連携体制は構築されていますか。

答 災害級の暑さが想定される熱中症特別警戒アラートが発表された際には、国及び県と連携し、体系的に情報伝達を行う体制が構築されています。

問 酷暑を災害として扱うのであれば、これに特化した災害対策本部に準じた庁内横断的な連携体制の構築が必要と考えますが。

答 熱中症特別警戒アラートが発表され、被害の発生または発生するおそれがある場合には、情報収集や応急対策準備が行える体制を取ることを考えています。

問 高齢者や乳幼児など重症化リスクの高い住民への具体的な支援体制は十分ですか。

答 高齢者見守りネットワークや独居高齢者実態調査、新生児訪問などをはじめ乳幼児健診や各種事業の機会を捉えた普及啓発、注意喚起を行い、熱中症対策に努めています。

問 暑さに体が慣れるよう暑熱順化では早めの備えが必要であり、この対応は。

答 体を暑さに徐々に慣らすので、各種事業の折に、時期を捉えて普及啓発を進めています。

問 クールスポットは熱中症予防の意識向上にもつながっています。公共施設のクーリングシエルトだけで住民の命と安全を守ることはできると考えていますか。

答 状況の変化によって、今後、対応が必要になってくると考えられます。

問 公共施設のクーリングシエルトとしての運用方針は。

答 熱中症特別警戒情報運用期間に、指定した各施設の開設日、開設時間、受入れ可能人数、ペットの帯同可否を公表します。利用の注意事項として、飲み物は各自用意し各施設の指示に従うこととなります。

問 酷暑への対策における、気候非常事態宣言発表の考えは。

答 クールスポット等も踏まえて、現状の対策の対応をしっかりと継続していきます。気候非常事態宣言を周辺市町でも宣言していますが、改めて実効性を考慮した中で、町民の生活、CO2排出の考え方と行動変容も踏まえてお願いしなければいけないこともあり、今のところ考えていません。

問 新年度に空調設備する予定の体育館は、今や安全装置としての側面が強く、一般開放においては、安全を買うためのコスト、利用料という共通認識を地域で醸成することが必要と思いますか。

答 料金徴収など他自治体の運用も踏まえ、検討していきます。

問 体育館は学校教育での利用を主目的に整備され、目的外利用としての開放が行われています。空調整備後は、夏季に限らず、冬季においても、教育活動、部活動での利用がしやすくなり、今まで以上に利用範囲が広がり、一般開放との調整が新たに必要ではないでしょうか。

答 学校の行事等を優先し、一般利用はそこを外すようになります。



今年度、空調設備が設置予定の井ノ口小学校体育館

一般質問

かとうくみ
加藤久美 議員



録画配信

比奈窪56プランと行政責任を問う



町長 町の反省点、組織のあり方に課題を感じた

問 町は新たな生涯学習施設の建設を平成18年から進めてきました。しかし、この生涯学習施設建設及び役場周辺の整備を含む事業計画について、町が本事業を止めたのは実質2回目となります。なぜ立ち止まらざるを得なかったのか「原因」と「責任」を明らかにしなければ次の一歩にはつながらないと考えます。

答 これまでの事業の経緯から本事業のあるべき姿を町がどのように考えてきたのか、意思決定の過程、説明責任のあり方、責任の所在などを明らかにするため、町民の信頼回復と今後の行政運営の改善につなげる観点から質問します。

答 平成29年度に財政的な観点から一度立ち止まった経緯があります。今回の地域懇談会等を通じて建設に慎重な意見が多く寄せられたことを受け、立ち止まる判断をしました。しかし、これは先送りの判断ではなく、将来にわたり町民の皆様が納得できる形へ整えるための決断です。

問 事業再開において重点としたことは。

答 これまで借入れを行ってきた起債残高が僅少とな

り、新規の町債発行や基金の活用、さらには国庫補助金の活用など財源的な見通しが立ったことから事業の検討を再開しました。

問 現時点までに実施設計費を含め、本事業に支出した総額は。

答 令和6年度にコンサル費用で1,000万円。令和7年度に実施計画の費用として1億2,000万円。用地の買収費7,000万円。郷土資料館の解体費用等も補正の中で追加計上。全体で2億円強というところ。しかし、用地買収は執行していませんのでそれを除いた額となります。

問 事業者選定の妥当性は。施設の「量」「質」「コスト」とともに、適正な公共サービスのあり方が必要と なっています。また、随意契約は地方公共団体として認められた手法であり、業者の実績と能力を評価して判断したものです。

問 設計者プロポーザルの妥当性については。

答 わいがやサロンでの参加者意見、パブリックコメントを経て策定した基本構想・基本計画を踏まえた機能要

件、条件設定の下、提案を募集しました。プロポーザル審査の実施に当たっては、公平性、競争性、透明性に最大限配慮し、町民参加による公開の場で設計事業者を決定しました。

問 今回の事業再開について、説明に疑問があります。庁内での検討経過を明らかにしたいと思い、情報公開請求を行いました。しかし、公開された情報からは、令和5年7月から11月の4回分のみの議事録しか提出がされませんでした。また、会議録の

存在も、令和6年度の途中以降は確認ができていません。今回情報公開されたもの以外に、議事録や会議録は作成されているのでしょうか。

答 公開された以外にはありません。

問 40億円を超える大事業。当然に会議録等も存在するもの。管理体制や事業課題がありますか。

答 議事録等、提供した情報が全てです。体制ができておらず反省し、改めて組織のあり方として受け止めています。



生涯学習施設建設予定地

一般質問

ただいさお 多田 勲 議員



録画配信

行政DX推進計画の進捗と課題は



町長 DXを活用し町民に寄り添う行政を目指す

少子高齢化と人口減少が進む中、限られた人的資源で持続可能な行政運営を行うためには、デジタル技術の活用による町民サービスの向上と庁内業務の効率化が不可欠です。

問 DX推進計画の進捗状況と課題対応は。

答 重点施策やアクションプランを中心に、着実に取組を推進しています。今後は、システムやICT機器の導入などの環境整備とともに、全庁的な業務手法の見直しにも取り組んでいく必要があります。

問 DX推進の前提となる押印廃止やペーパーレス化、業務の棚卸しによる課題把握はどの程度進んでいますか。

答 押印廃止は実施済みです。ペーパーレス化は、昨年度から職員の業務用パソコンのモバイル化を順次進めています。また、各課の申請業務の洗い出しは、優先度の高い手続きからシステムへの登載を進めていて、今後も随時見直しを図っていきます。

問 これまでの取組で得られた成果や課題、蓄積された

ノウハウを次期DX推進計画にどのように反映していきますか。

答 これまでの検討結果や経緯を踏まえ、導入したシステムやサービスの浸透・活用を図り、運用面での熟度を高めていく段階であると捉えています。今後も継続性をもって各取組を推進していく考えです。

問 自治会館へのWiFi環境整備や自治会長へのタブレット配付など、自治会DXの推進と助成についての見解は。

答 今後、自治会からの具体的な提案や要望があれば、助成のあり方についても調査研究していきます。

問 マイナンバーカードを活用した行政サービスのさらなる拡大についての考えは。

答 町民と職員双方の利便性向上と負担軽減につながるため、サービスの拡充を図るとともに、様々な場面での活用を検討していきます。

問 令和8年度から始まる小中学校端末の更新計画と課題は。

答 「中井町タブレット端末整備・更新計画」により、令和8年8月に端末更新を予定しています。課題は、端末更新等に要する財源確保と考えています。

問 令和8年度の小中学校端末更新は、国の補助はあるものの、自治体負担が生じる仕組みとなっていますが、町の負担額はどの程度見込んでいますか。

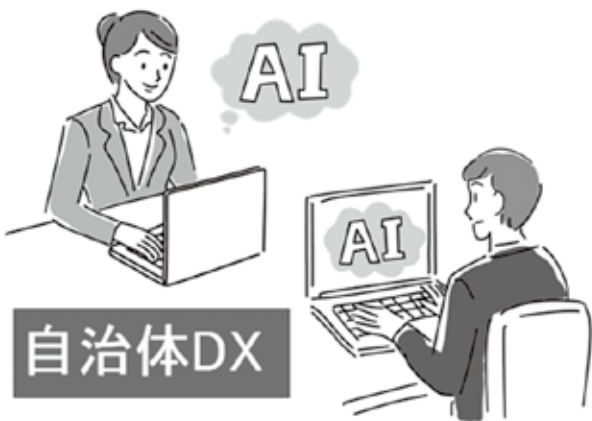
答 端末更新に係る事業費は、端末購入費等合計6,004万5,000円です。このうち、補助額は1,921万3,000円、町負担額は4,083万2,000円を見込んでいます。

問 生成AI等の新技術導入の検討状況は。

答 生成AI活用ガイドラインを策定し、全庁的に業務利用を開始しています。政策立案や課題解決への活用も期待されており、町民サービス向上と事務効率化につなげていきます。

問 生成AIの生成物の偏見等、正確性や安全性に関する懸念について見解は。

答 課題についてはガイドラインに基づく運用の周知と全職員への研修を実施しています。今後は優良事例等の共有を通じて、全庁的なスキル向上を図りたいと考えています。



自治体DX

一般質問

いのうえやすひろ

井上泰弘 議員



録画配信

井ノ口下地域の 課題について問う



町長

様々な課題に取り組む必要があると認識

町民の暮らしに直結した身近な道路や、宅地開発及び農地の整備は、近くに住む住民や関係者には関心があることです。

問 北窪自治会内丸窪地区の市街化区域内の道路は、昨年、家屋の新築工事が計画され、北側は5mの道路に接し、西側は1.5mの道路で、担当課は建築基準法から5mの接道があるため、西側道路の幅はできないとのことでした。しかし、町長は地籍調査後、境界が確定した場合、道路の計画線を入れると言われ、進捗状況は。

答 令和7年度で地籍調査の立ち合いは終わりましたが、登記所で地籍の成果を登記・修正等の諸手続きが令和9年度中にできる見込みで、当該道路の取組を役場で調整し予算の確保に努めます。

問 この地域の西側では、宅地開発をするため企業が土地を買収し、所有しています。現在、町が知り得る範囲での状況は。

答 過去に、町に相談があったと前任から聞いていますが、特段話は進んでいないという認識です。

問 町道金丸線と丸窪線は、普通車が入れないような状況ですが、この2路線の計画は。

答 従前に要望もあり、町の担当で課題等考えましたが、路線計画の立案には至っていない状況です。

問 五分一幹線の整備ですが、町長は12月定例会の行政報告でメガソーラーの跡地利用への取組を神奈川県に要望されたが、その後の回答は。

答 県からは、町や関係機関と丁寧に検討を進めていくとの形式的な回答でした。

問 メガソーラー跡地利用は、中井町の将来のまちづくりに欠かせないもので、働く場所の確保、税収の増加が見込めます。それには五分一幹線の整備が必要です。町の考えは。

答 メガソーラーにおける基本協定後の土地利用方針が示されていないこともあり、この土地利用と道路整備の事業効果を踏まえ、実施時期を含め整備を検討しています。

問 葛川と町道インター色線に挟まれた井ノ口下地区市街化調整区域内の農地

整備ですが、過去に整備を計画したものの、一部地権者の反対により断念したと聞いています。その後の町の考えは。

答 現段階では、整備に関する計画がない状況です。

問 他の地域でも後継者の問題から畑が荒れてきている現状があります。この現状を町はどう見えていますか。

答 農業者の高齢化や担い手不足により、年々、荒廃農地・遊休農地が増加していることは、町でも認識しています。現在、新規就農を希望され

る方の相談や、新規就農者には、農地の斡旋をして、遊休農地の解消に努めている状況です。

問 下井ノ口自治会内の急傾斜地崩落防止事業について、地権者の相続の関係で、一部未整備箇所があります。町は、この未整備箇所をどう考えていますか。

答 要件が整えば、県も実施できるといことなので、空家が解消し施工の同意に促じていただければ、事業は進められます。



急傾斜地崩落防止事業の未整備箇所

一般質問

そがなおと 曾我尚人 議員



録画配信

施設建設に係るコンサルの今後の取り扱いは



町長

業務支援が必要となった際には改めて検討

問 生涯学習施設建設に際し、コンサルとのこれまでの業務成果、今後の取扱いについてどのように整理していますか。

答 生涯学習施設の基本構想・基本計画の策定、ワークショップ形式による町民主体の検討支援、設計事業者選定の公募支援、策定過程の公共的コミュニケーションとしてのウェブ配信、アーカイブなど生涯学習施設整備の各段階において多面的に業務支援を得ました。今後は、検討委員会での協議を経て業務支援が必要となった際には改めて検討します。

問 随意契約ですが、この条件を短期間でこなせるのは、委託業者であるargしかなかったとありましたが、どのような条件で探しましたか。

答 町がこれから進める生涯学習施設、融合施設というような公共施設の建設に関して、基本構想・基本計画策定、設計事業者選定、こういったものをこれまでやってきているコンサル、事業者で探しました。

問 その条件で自分たちで探し、できる会社は他にないという判断をしましたか。実

際に他のコンサルの会社に、電話なり、メールなりでこういった業務は出来るか確認はしていますか。

答 直接確認はしていません。argが、町にとって最適・最善であるという判断の下、随意契約しました。

問 2年間で構想から設計までとかなり早いペースで計画を進めています。そこまですべて、早く進めないといかない理由は何ですか。

答 期間目標を定めて、令和9年12月稼働としました。それを逆算して、スケジュールを決めました。これまで検討に20年間もかかっています。生涯学習施設がないことにより文化的価値や生涯学習の場というものを十分に町民の方に提供できていないことから、なるべく速やかにという判断で進めてきました。

問 町長はargの岡本さんとは私的な知り合いではないと説明していましたが、どういう関係ですか。

答 議員時代から調査研究する中で、図書館総合展で会ったことがあります。私的な知り合いと、全く知り合いでないという言葉がどう違うか私はわかりませんが、何

か親しく交流があるという意味で、個人的な知り合いではないので、そういう意味で全くの知り合いではないと言いました。

問 図書館総合展2025にてargの岡本さんと設計支援の遠藤さんと町長が並んで登壇され、内容は今回の中井町の生涯学習施設建設の公開プロポーザルの話がメインでしたが、間違いありませんか。

答 間違いありません。

問 これは公務として出席しましたか。

答 公務として伺いました。

問 単独随意契約で契約関係の途中にあるということ、は、透明性・公平性・中立性へ配慮する必要があると思いますか。

答 随意契約ではありませんが、契約は契約です。町の状況をそのような形で知らせるといふところでは別の理解ですので、そこは当たりません。



令和6年度に開催されたわいがやサロン

令和7年度議会報告会

議会トピックス

議会では、町民の皆様には議会活動を広く知っていただくため、様々な方法で情報発信を行っています。その一環として、動画配信や議会だよりを通じた報告に加え、対面での議会報告会を開催しています。

令和7年度は、2月7日(土)に井ノ口公民館、2月14日(土)に農村環境改善センターで実施しました。多くの皆様にご参加いただき、ありがとうございました。

るので適切に取り組んでいきます。

問 議員は、町が生涯学習施設建設計画を変えたことをどう考えていますか。
答 議員一人一人の考えは、

答 12月に規模縮小と着工延期を求める陳情書及び生涯学習施設整備計画再検討と情報公開、住民

合意の徹底を求める陳情書が出され、議会からの要望決議として、町民の声を反映し、十分な時間をかけて計画するよう町に求めています。

答 議会活動と議員活動の2通りあります。議会活動は議会での活動する部分で、個人で対応することは出来ません。

問 検討委員会を設置しますが、メンバーは。
答 検討委員会のメンバーは、

どのよう計画で進

めていくのか町に要望してあります。

人口減少対策について

問 人口減少対策について、議会は具体的にどのようなことを行いましたか。

答 日本全国で人口減少となりません。委員会としては人口減少を食い止めるための提案をし、町への政策提言をしています。できるだけ移住者を増やすための提案もしています。

企業誘致についても町内労働者を増やす提案も重ねてしています。

南部メガソーラーの跡地利用について

問 メガソーラーなど町内の企業誘致などについて業者任せではなく、きちんと議会も交えて考えていただきたいです。

答 県住宅供給公社の土地で、住宅団地を造る予定でしたが、暫定的に土地利用を20年間の期間を定め現在に至っています。令和17年に契約が切れます。10年は間近なので企業誘致をするにも、県道秦野二宮線からの道路整備をして有効に土地利用を進め、町の背中を押そうということを考え、委員会では協議しています。

いただいた貴重なご意見は、今後の議会活動に生かしていきます。

生涯学習施設について

問 議会が町に行った7つの提言について町からの回答は。明確な回答がなければ予算を通さないでいただきたいです。

答 7つの提言は6月に提出しました。12月にそれに対する回答がありましたが、有識者での会議を設定しますとのことでした。また、3月予算には計上しないとの発表がありました。

生涯学習施設の今後

問 生涯学習施設の今後に関して検討委員会を設置しますが、建設時期が遅れ、予算が余計にかかります。議会は責任を感じていますか。

答 納得できる部分もあり、積極的に取り組んでいきます。議会責任については、反省しなければならぬと思っています。

今後は、計画の策定・立ち止まる影響・財政・補助金・設計の見直しが出てきます。7つの提言の中で、検討委員会のメンバーや計画には触れてい



議会報告会動画 (YouTube)

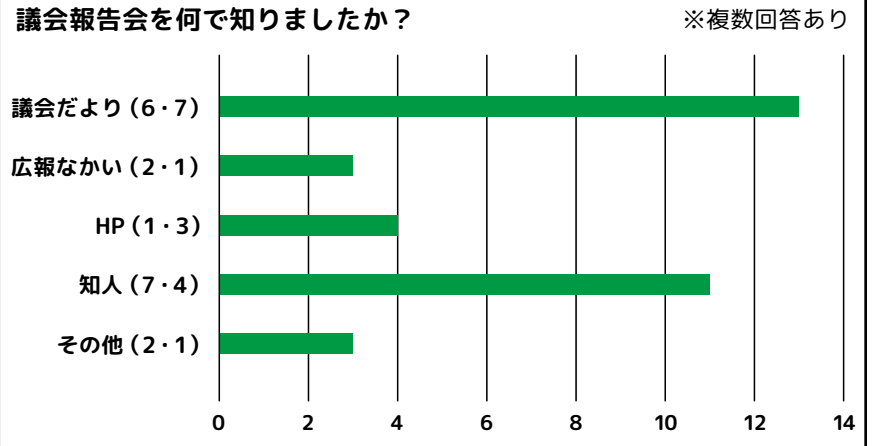
議会だよりアンケート

アンケート回答者の年齢/30人中
(公民館 16人・改善センター 14人)

カッコ内は(公民館人数・改善センター人数)

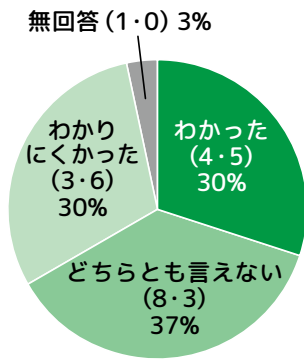
年代	人数	50代	2(1・1)
20代	0(0・0)	60代	4(0・4)
30代	0(0・0)	70代	12(7・5)
40代	7(5・2)	その他	5(3・2)

※お住まい/中井町(16・13)人、
町外(0・1)人
性別/男性(13・10)人、女性(3・4)人

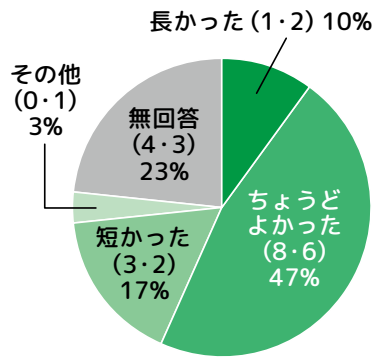


議会報告会の内容について

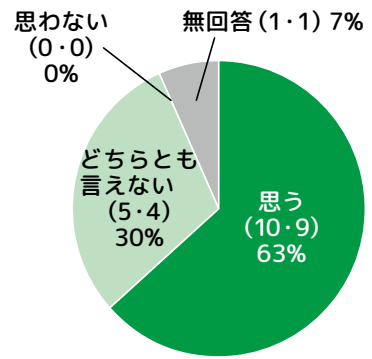
説明の内容について



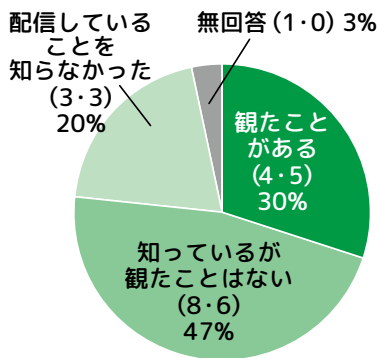
説明時間について



また参加したいと思いますか



議会報告会の動画配信 (YouTube) について



議会報告会

ご意見 ◆ 公民館

- 議会を身近に感じることができ、有意義でした。生涯学習施設が立ち止まることになり良かったです。町民の町政への参画意識を高める工夫をお願いします。子育て世代も参加しやすい時間帯に開催をお願いします。(40代男性)
- 行政、議会、町民三位一体での行政運営では、もっと情報公開は必要ではないのでしょうか。(70代男性)

ご意見 ◆ 改善センター

- 議会報告の内容が項目のみで内容や活動結果の報告が乏しく、検討をお願いします。(80代男性)
- 議会報告会の開催回数を増やして、民意を拾っていただきたいです。町民との温度差があります。(60代女性)
- 議会として委員会をやっていることはわかりますが、形骸化した委員会ではなく、本気で1つ1つの課題に向きあっていただきたいです。(40代女性)

町民の声

佐々木 翔大さん

私は令和2年、結婚を機に中井町へ移り住みました。折しも義父が他界した時期でもあり、現在は会社勤めの傍ら、田畑を継承する兼業農家として携わっています。水稻栽培を主に、作付面積は就農時の約5倍へと拡大しました。

私生活では、半分形青年団の一員として伝統ある祭りに関われることを毎年の楽しみとしています。また、豊かな自然に抱かれた子育て環境についても、その魅力を深く実感する日々です。

しかしながら、昨今の高齢化に伴う担い手不足により、農地管理の要請を受ける機会も増えております。今後は、持続可能な農業を実現するための区画整理や営農体制の再構築が不可欠だと感じています。町の誇るべき景観と農業を守り抜くため、現場の声を反映した政策検討や農政の改善を求めるとともに、今後も積極的に意見を出していきたいと考えています。



長女コンバイン初乗車



伝統の山車と一緒に

表紙の写真は、中央公園で花見をしているご一家です。

表紙の

テーマ

「中井の元気家族」

ご家族の笑顔をご紹介します。



議会を傍聴しませんか

湘南ケーブルテレビ(102チャンネル)生放送

※放送内容は後日インターネット上でも視聴できます。
詳しくは町ホームページをご確認ください。

次回の定例会は

6月2日(火) 開会予定



議会ホームページ

全国町村議会議長会からの

表彰状贈呈

町村議会議員として議会の運営及び地域の振興発展に貢献された功績に対し、森丈嘉議員が表彰状を受けられました。



編集後記

令和8年度を初年度とする第七次中井町総合計画が始まりました。町民一人ひとりがこの町で「よく生きる(Well-being)」を実現した暮らしを目指す取組を町が進めていきます。

人口減少・少子高齢化が進む今、幸福を実感できるためには、これまで以上に地域や人とのつながりが大切になります。

町民が幸せに住み続けられるまちづくりを目指した議会活動を行い、分かりやすく「議会だより」でお伝えしていきたいと思えます。
(関野)

議会だより編集委員

- | | | | |
|------|-------|----|-------|
| 委員長 | 相原 晃一 | 委員 | 関野 達夫 |
| 副委員長 | 曾我 尚人 | 委員 | 井上 泰弘 |
| 委員 | 武井 一紀 | | |